令和８年１１月１６日

三芳町議会
議長　細谷　光弘　様

総務常任委員会
委員長　久保　健二

総務常任委員会所管事務調査報告書

当委員会は、所管事務の調査を次のとおり終了しましたので報告いたします。

１　調査事項　廃校活用の取り組みについて

２　調査場所　福島県玉川村
　　福島県石川町

３　調査日　　令和８年１０月５日（月）・６日（火）

４　調査参加者

委員長	久保　健二
副委員長	増田　磨美
委　員	光下　重之
委　員	桃園　典子
委　員	池上　義典
委　員	牛丸　藍子
委　員	林　　善美
議　長	細谷　光弘
議会事務局長	小林　豊明
議会事務局次長	小林　忠之

５　調査結果　別紙のとおり

総務常任委員会所管事務調査報告

１．調査の目的

本委員会は、公共施設の再編と利活用が全国的な課題となるなか、本町における廃校施設の活用策を検討するため、先進事例を視察した。視察先は、福島県玉川村（令和８年１０月５日）と福島県石川町（同年１０月６日）である。両町村では、廃校となった校舎を地域の拠点として再生させる取り組みが進められており、その運営手法や住民参加の仕組みを調査した。

２．調査事項

廃校活用の取り組みについて

玉川村：すがまプラザ交流センター、森の駅ｙｏｄｇｅ

石川町：ひとくらす、文教福祉複合施設モトガッコ

３．調査結果

（１）玉川村

ア　すがまプラザ交流センター

旧須釜中学校の校舎を活用した施設である。施設のコンセプトは「職・住・遊・学」であり、働く場、暮らす場、遊ぶ場、学ぶ場を一体的に提供している。

「職」の面では、令和２年にコワーキングスペースの実証実験を開始した。現在はオフィススペースも満室の状況にあり、利用者は町外からの来訪者が多いとのことである。職場を通じた交流も生まれている。また、須釜支所が移転し、行政センターとしての機能も担うようになった。

「住」の面では、校庭を活用した住宅エリアを整備し、移住者の受け皿としている。分譲された３３区画の住宅は、１年で約半数が売れたとのことである。

「遊」「学」の面では、体育館、音楽室、家庭科室などの特別教室を活用している。体育館はリノベーションにより、多くのセクション等を設置し、スケートボードやＢＭＸを楽しめる施設「アーバンスポーツたまかわ」として整備された。このほか、村内の空き家や廃業した飲食店などを村で購入し再利用した施設として、企業との連携により「乙な駅たまかわ」などの事業も展開されている。

住民との関係においては、担当職員が須釜地域の全４０世帯を訪問し、意見を聴取したとのことである。この丁寧な対話が事業推進の基盤となっている。

イ　森の駅ｙｏｄｇｅ

旧四辻分校を改修し、観光交流施設として再生させた施設である。旧校舎の床材、柱、梁を再利用しており、学校の歴史を感じさせる空間となっている。施設には宿泊室、大浴場、常設カフェがあり、コンテナ宿泊やキャンプ場も備える。結婚式の会場としても利用されている。

運営は民間事業者に委託されている。村では、民間企業約４０社と交渉を重ねたうえで、楽天グループに運営を委ねた。行政が施設整備に投資する部分と、企業が事業に投資する部分を切り分けて役割を明確にしている点が特徴である。

村の東部４１世帯を全て訪問した際、村内に宿泊施設がないことを指摘されたことが施設整備のきっかけとなり、こうした住民の声が、事業化につながった。

（２）石川町

ア　ひとくらす

旧中谷第二小学校を活用した施設である。町は地域住民による検討委員会での議論を経て、地元有志により一般社団法人ひとくらすが設立された。町は校舎を改修したうえで、法人に無償で貸与しているが、軽微な修繕は法人が担っている。

施設では、一棟貸し切りの宿泊、レンタルオフィス、農業・林業体験、木育教室、ＤＩＹ教室などを提供している。レンタルオフィスは７部屋あり、６社が利用している。また、町内の高校の運動部による合宿や、県の体験事業の会場としても活用されている。

利用実績は年々増加しており、令和８年８月までの来場者数は、町内１，６３３人、町外１，３７４人、県外９０１人との報告があった。林業体験や木育体験は特に人気があり、リピーターも多いとのことである。主宰者が林業経験者であることも、体験事業の質を高める要因となっている。

イ　文教福祉複合施設モトガッコ

旧石川小学校の校舎を活用し、公民館・生涯学習施設、図書館、児童福祉施設を集約した複合施設である。耐震補強を行うのではなく、３階部分を撤去して２階建てに減築した。この方法により耐震性の問題を解消するとともに、旧校舎の雰囲気を残し、改修費用の抑制を図っている。

施設の運営は機能ごとに異なる形態をとっている。公民館・生涯学習施設は町の直営であり、図書館は民間事業者（ナカバヤシ株式会社）が指定管理者を務めている。図書館には読み聞かせの部屋が設けられ、乳幼児向けの広場や屋

内遊び場もあるため、子どもから高齢者まで多世代が利用できる構成となっている。また、児童福祉施設は、ＮＰＯ法人が運営している。

施設の構想段階では、町民ワークショップを複数回開催し、町民有志によるサポータークラブが生まれ、イベントの企画や運営、週末のカフェ運営を担っている。一方で、サポーターの高齢化と新たな担い手の確保が課題となっている。

財源については、地方債や過疎債を活用している。

４．委員の所見

（１）全体を通した評価

両町村の取り組みに共通して見られたのは、住民の声を起点として事業を組み立てている点である。玉川村では全世帯を訪問して意見を聴取し、石川町では検討委員会やワークショップを重ねて合意形成を図った。また、どちらの町村も公共施設を壊さずに活かす方針をとり、建物の再生を通じて地域の記憶を継承している。

さらに、行政が施設を一手に運営するのではなく、民間企業、ＮＰＯ、地元企業、住民団体と役割を分担している点も特徴的である。委員からは、利活用の可否を最優先の課題として捉え、そのうえで住民の意向を丁寧に聴いている姿勢に高い評価が寄せられた。

（２）課題として指摘された点

一方で、以下の課題も指摘された。

第一に、施設の利用実績や費用対効果の検証体制である。両町村ともに、施設の利用状況や雇用、地域経済への波及効果を継続的に把握する仕組みが十分とはいえないとの意見があった。

第二に、地域交通の整備である。玉川村では、施設を訪れる人の移動手段が十分ではない点が課題とされた。

第三に、施設の運営を支える担い手の確保である。石川町のサポーターの高齢化は、その典型例といえる。

第四に、補助金や起債への依存である。施設の整備と運営には補助金や過疎債が大きく関わっており、財源の確保には工夫が必要との意見があった。

５　考察

三芳町において、統廃合された学校を含めた公共施設の利活用を検討するにあたっては、企画段階から住民が参加できる場を設け、ワークショップなどを通じて意見を丁寧に聴取し、合意形成を図るべきである。そのうえで、図書館、公民館、子育て支援、地域活動などの機能を連携させ、世代を超えた交流の場として複合化を進めることで、相乗効果を生み出すことが望まれる。また、施設の整備

後の運営までを見据えて行政、民間事業者、住民団体との連携を図るとともに、地域の資源を生かし、その場所でしかできない体験やイベントを通じて町の認知度を高めることが重要である。さらに、利用者数、雇用、地域経済への効果、維持管理費などを継続的に検証することが必要である。

両町村の取り組みに共通するのは、校舎を解体せず、その価値を生かして再生させる一方で、民間企業やNPO、地元企業、住民団体が互いの強みを生かして持続可能な運営を目指している点である。こうした姿勢は、採算性のみを追うのではなく、住民サービスの向上と地域の再生を重視するものであり、本町の公共施設の再編を考えるうえで大いに参考となる。一方で、利用実績や費用対効果の検証、地域交通の確保、担い手の確保、財源の安定化といった課題も明らかになった。これらは事業の開始後も継続して取り組むべき課題であり、施設の整備と並行して運営の仕組みを検討する必要がある。

６．むすび

今回の視察では、玉川村と石川町において、廃校となった校舎を地域の拠点として再生させ、新たな価値を生み出している先進事例を確認することができた。

本委員会としては、視察で得た知見を三芳町の公共施設の再編に生かし、地域拠点の整備を進めるよう、求めるものである。

以上、報告する。